

研究課題	「社会課題の解決」の学びを通じた自律的な学習者の育成
副題	～宮の森型 PBL（課題解決型探究学習）の系統的な取組～
キーワード	自律的な学習者、PBL（課題解決型探究学習）、非認知能力の可視化
学校/団体名	公立札幌市立宮の森中学校
所在地	〒064-0951 北海道札幌市中央区宮の森一条16丁目5-1
ホームページ	<a href="https://www16.sapporo-c.ed.jp/miyanomori-j/">https://www16.sapporo-c.ed.jp/miyanomori-j/</a>

## 1. 研究の背景

VUCAと呼ばれる予測困難で複雑化した社会において、学習者が自らの学習プロセスを客観的に観察、調整し、主体的に学ぶ自律的な学習者の育成は、現代教育における最重要課題の一つである。

しかし、本校の令和6年度全国学力・学習状況調査の結果からは、「自らの学び方の工夫・改善」という自己調整学習の根幹に関わる質問項目に対し、肯定的回答が全国平均を下回る実態が浮き彫りとなった。

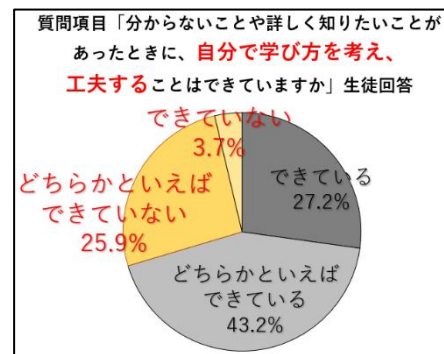


図1 宮の森中学校 令和6年度全国学力・学習状況調査結果（抜粋）

この要因を本校教育課程委員会で分析した結果、従来取り組んできた学習が、往々にして「社会に開かれた教育課程」の文脈から乖離しており、生徒にとって学びの「有用感」や「切実性」を欠いていることが示唆された。そして、学習者が「なぜこれを学ぶのか」という問いに対し、社会的な意義を見出せない状態では、高次の学習方略は機能しにくいと考えた。

そこで本研究では、単なる知識・技能の習得に留まらず、実在する「社会課題の解決」を学習の文脈として、3年間の計画的・系統的なカリキュラム・マネジメントに取り組むこととした。ICT機器を活用した多角的なリフレクション・サイクルを教育課程の中核に据えることで、生徒が自らの学びを調整し、粘り強く解決策を模索する態度の変容を促すこととする。

さらに、このPBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）の取組を通じて培われた「主体的に学びに取り組む力」や「学びを工夫し、粘り強く取り組む姿勢」を、教科学習へも転移させることを目指す。ここで得た自律的な学習を全教科の学びに繋げ、学校全体を「自律的な学習者のコミュニティ」として機能させることで、生徒が生涯にわたって学び続ける基盤を組織的に構築したい。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、総合的な学習の時間を核とした「宮の森型PBL」の系統的な実施が、学びへの主体性に関わる非認知能力および自律的な学習態度にいかなる変容をもたらすかを、定量的・定性的データに基づき明らかにすることである。具体的には、以下の3点を検証の視点として設定し、スクールワイドでのカリキュラム・マネジメントの実装を試みる。

(1) 系統的カリキュラムによる学習者エージェンシーの醸成

発達段階に応じた3年間のPBLプログラムを開発・実施し、身近な地域から地球規模へと視座を広げる過程で、生徒の学びに対するエージェンシーがいかに深化するかを検証する。

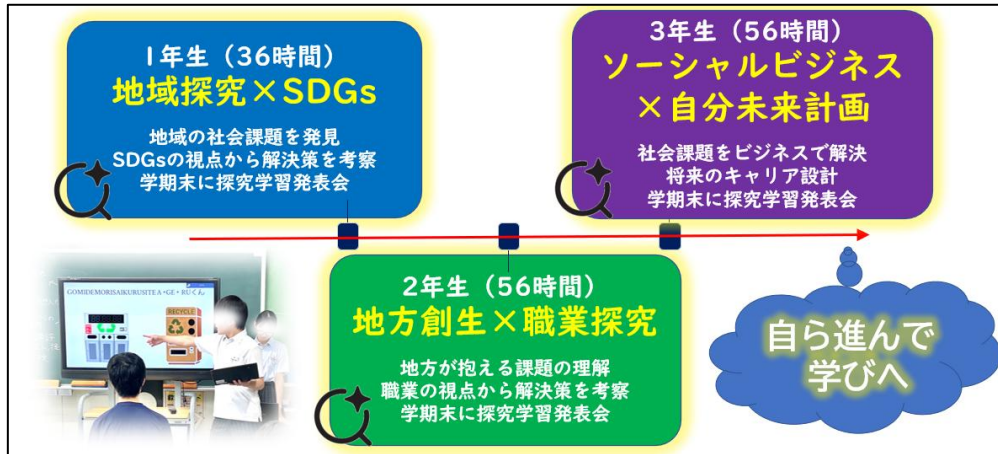


図2 宮の森型 PBL (プロジェクト・ベースド・ラーニング) 概要

(2) 非認知能力の多角的な可視化と分析

生徒の事後リフレクションや、他者評価も含める360度評価ツール「Ai GROW」を用いた年4回の定期的な測定により、目に見えにくい「課題設定」「未来志向・挑戦」「自立・主体性」「自己効力」等の変容を数値化し、指導の妥当性を客観的に評価する。

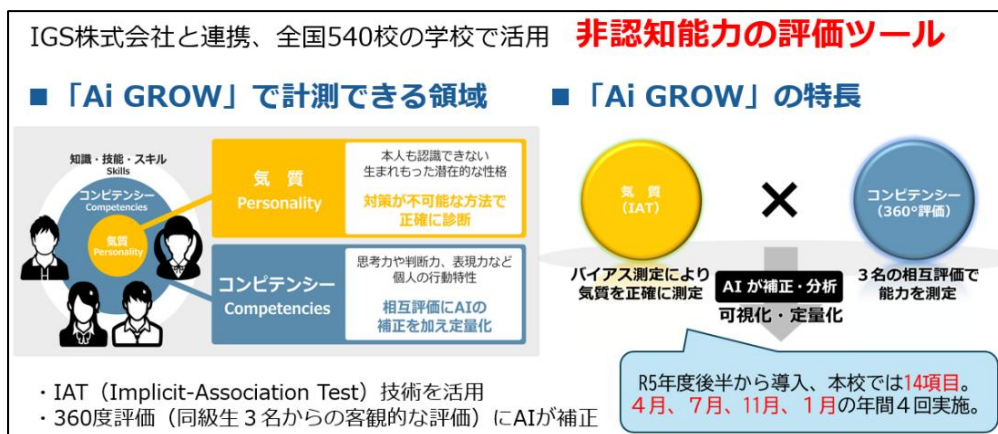




図3 IGS株式会社「Ai GROW (アイグロウ)」と宮の森中学校との連携について

(3) 教育DXと学びのUD (ユニバーサルデザイン) の融合

1人1台端末をフル活用し、個々の特性に応じた情報収集や表現を支援する校務・学習DXを推進することで、全ての生徒が探究のプロセスに参画できる「学びの包摂性」を確立し、それが教職員の指導観に与える影響を考察する。

### 3. 研究の経過

本研究は、単年度のみでの取組に終わることなく、校長をリーダーとするスクールワイドでの系統的・計画的推進体制の下、理論と実践の往還（リフレクション）を重視した組織的なアプローチを展開した。

項目	内容
<p>理論的基盤の共有とマインドセット（4月～）</p>	<p>全教職員を対象とした校内研修会を実施。PBLにおける「形成的評価」の重要性を再確認し、生徒の小さな試行錯誤を評価する「プロセス重視」の指導方針を共有した。</p> <p>これにより、教員側が「教授者」から「伴走者（ファシリテーター）」へと役割を転換する端緒とした。</p>  <p style="text-align: right;">図4 宮の森中学校 令和7年度第1回校内研修会</p>
<p>データ駆動型指導の定着（通年）</p>	<p>「A i GROW」による年4回の測定サイクル（4月、7月、11月、1月）を軸とし、測定後には必ず教務部から分析結果を共有し、生徒（保護者にも）伝えることとした。</p> <p>その時点でのスコアに一喜一憂するのではなく、教員が成長した点を評価し、前回の計測からどのような活動が良い変容をもたらしたのかを、具体的な生徒の行動変容を基に議論する文化を醸成した。</p>
<p>校内研修の高度化とICT活用（計5回）</p>	<p>各回の研修では「社会課題の解決」の土台として「教育DX×学びのUD」を研修テーマに据えた。</p> <p>特に、生成AIや各種デジタルツールの活用が、困りを示す生徒のリフレクションの質をいかに高め、個別最適な学びを実現するかについて、授業公開とセットで実証的な協議を重ね、スクールワイドな授業改善へと繋げた。</p>  <p style="text-align: right;">図5 宮の森中学校 令和7年度第3回校内研修会</p>

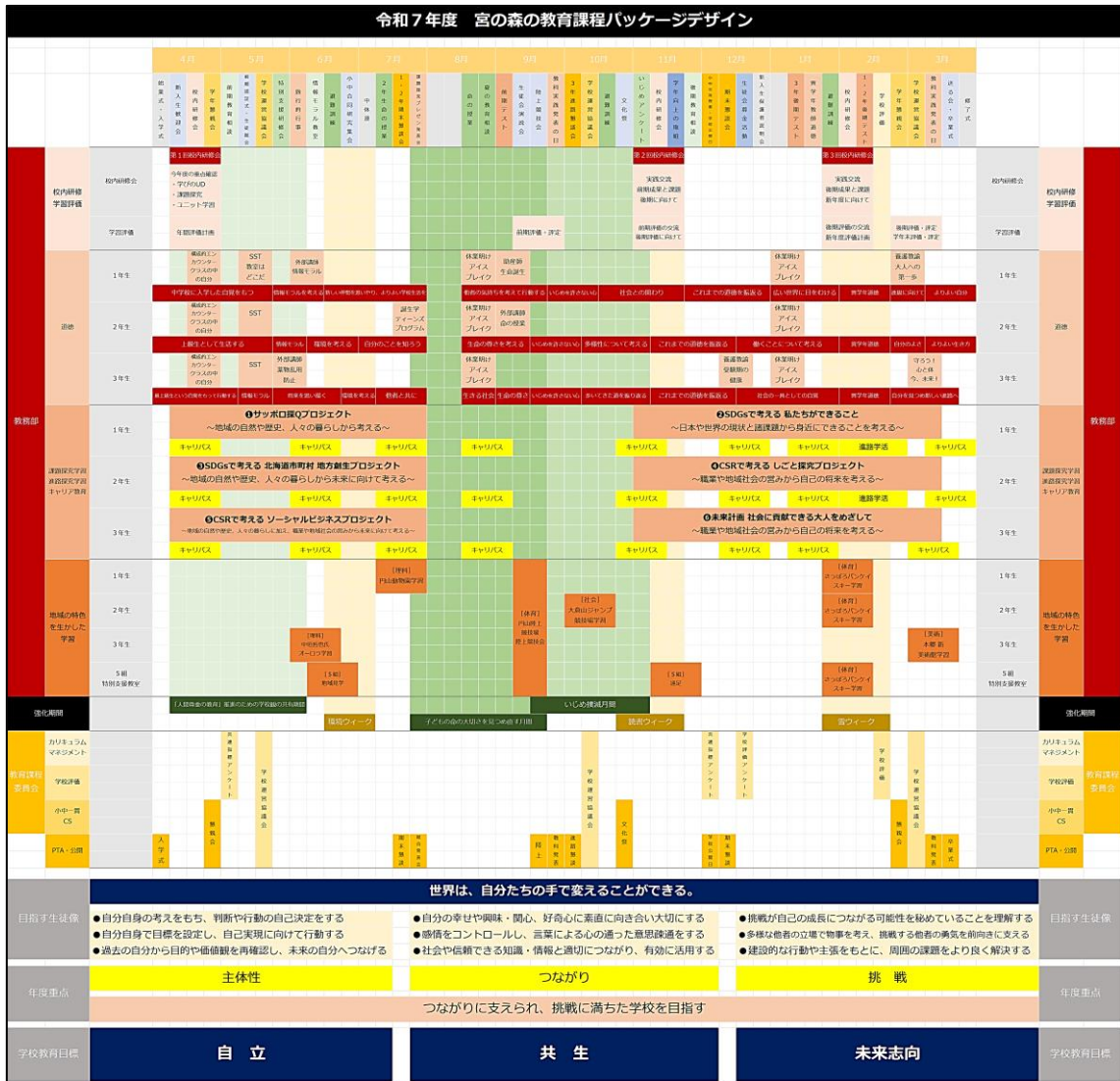


図6 宮の森中学校カリキュラム・マネジメント全体図  
 ※詳細はホームページ ([https://www16.sapporo-c.ed.jp/\\_view/miyanomori-j/home/index/kyoukukatudou/packagegedesign](https://www16.sapporo-c.ed.jp/_view/miyanomori-j/home/index/kyoukukatudou/packagegedesign))

4. 代表的な実践

本研究の核心となる「宮の森型PBL」の取組では、学年が進むとともに探究の範囲を「地域(点)→地方(線)→社会・経済(面)」へと、意図的に拡張させるカリキュラムを構築した。

(1) 第3学年「ソーシャルビジネスプロジェクト」

「ビジネスの手法でいかに社会課題を解決するか」をテーマに、企業のCSR活動の知見や高校生平和大使の出前授業を導入。高次のシミュレーションを通じて、持続可能な解決策を提案する「課題設定」や「未来志向・挑戦」のコンピテンシー育成に重点を置いた。全ての段階において、ICT機器も活用しながらポートフォリオを構築し、以前の自分と現在の自分の取組を可視化し比較させることで、思考の軌跡をメタ認知させる支援を徹底した。



図7 3学年の実践「CSRで考えるソーシャルビジネスプロジェクト」4/19時間目（5月）の取組



図8 3学年の実践「CSRで考えるソーシャルビジネスプロジェクト」18/19時間目（7月）の取組



図9 3学年の実践「CSRで考えるソーシャルビジネスプロジェクト」19/19時間目（9月）の取組

## (2) 第2学年「北海道地方創生プロジェクト」

北海道の都市部（札幌市）と地方の課題を自治体単位で比較。ニセコ町立ニセコ中学校2学年との対面交流や宿泊学習での実踏調査を通じ、自分たちとは異なる価値観や環境に触れることで、多角的な「状況分析」と「課題解決」のプロセスを重視した。



図10 2学年の実践「SDGsで考える北海道市町村地方創生プロジェクト」の取組（6月）

## (3) 第1学年「サッポロ探Qプロジェクト」

居住地である札幌市の魅力を再発見し、SDGsの視点から身近な社会課題を特定する。札幌市内でのフィールドワークや観光客へのインタビューを通じ、情報を直接収集する「課題発見」能力の基礎を養った。



図11 1学年の実践「サッポロ探Qプロジェクト」の取組（6月）



図12 各学年のまとめプレゼンテーション資料（抜粋）

## 5. 研究の成果

### (1) 定量的指標による変容のエビデンス

実践の結果、札幌市教委の共通指標調査において、「自分で学び方を考え、工夫している」という主体的に学びを自己調整していることに関する肯定的回答が、事後調査で8.2ポイント（68.1% → 76.3%）上昇するという顕著な結果を得た（図13）。

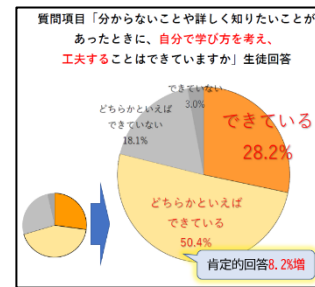


図13 宮の森中学校 令和7年度全国学力・学習状況調査結果（抜粋）

また、Ai GROWの分析では、全校平均で「課題設定」「未来志向・挑戦」「自律・主体性」「自己効力」等のスコアが有意に向上。特に、4月当初に低位・中位だった生徒のスコアが改善された。さらに、興味深いのは、当初自己評価と他者評価に大きな乖離があった生徒層において、360度評価を通じた他者からの承認が自己客観視を促し、数値の改善と自己効力感の向上を同時にもたらした点である（図14）。



図14 宮の森中学校 Ai GROWでの測定による非認知能力の変容

### (2) 定性的分析による「深い学び」の証明

ポートフォリオに蓄積されたリフレクションを分析した結果、「課題設定」「未来志向・挑戦」「自律・主体性」「自己効力」のそれぞれの高まりに関する記述が多かったことが挙げられる。

また、初期段階では活動に対する「楽しさ」等の情意的な記述が主であったのに対し、後期には「社会課題を解決

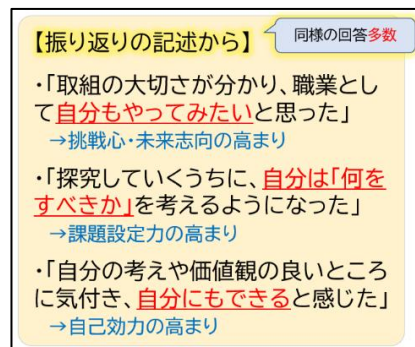


図15 生徒ポートフォリオ記述（抜粋）

するためには、知識とともに仲間の協力が必要だ」といった、自己の学習方略と学びの社会的意義を論理的に接続する記述へと進化していることが認められた。さらに、困難な課題に対しても試行錯誤を厭わず、解決を模索し続ける「粘り強く取り組む姿勢」にも有意な改善が見られた。これは、PBLの文脈が、「当事者」としてのアイデンティティ変容を促したことを示唆している。

## 6. 今後の課題・展望

本実践により、系統的なPBLとデータ駆動型の評価サイクルが、生徒の自律的な学びを支える強固な枠組みとなること、このPBLが粘り強く学びに取り組む姿勢を促す枠組みであることが実証された。今後の課題はPBLを通じて獲得した学びの社会的意義への認識や主体的・探究的な姿勢を、国語等の教科学習へといかに転移・定着させるかである。

次年度は、令和7年度の「生成AI利用パイロット校」としての研究と本研究を統合させ、AIを単なる効率化ツールとしてではなく、生徒の問いを深める「ソクラテス的対話パートナー」として位置付けることで、高次の批判的思考力（クリティカル・シンキング）を身に付けることを目指す。また、全教科学習において探究とリフレクションのプロセスを取り入れ、学校全体が「自律的学習者のコミュニティ」として機能するよう、実践を深化させる計画である。

## 7. おわりに

本実践研究は、一校の中学校におけるPBLの実装に留まらず、生徒一人ひとりが「社会の形成者」としての自覚をもち、自らの学びを自律的に舵取りすることを習得するプロセスを追究したものである。

研究期間を通じて得られた最大の成果は、生徒の変容のみならず、教職員組織の変化にある。ICTを活用した客観的なエビデンス（AiGROW）の共有は、従来の経験則に頼った指導を脱却させ、データに基づいた「個に応じた指導」への転換を加速させた。この組織的なリフレクションの文化こそが、助成期間終了後も本研究を持続可能なものにする基盤であると確信している。

結びに、本研究の機会を与えていただいた公益財団法人パナソニック教育財団、ならびにご指導いただいた金城学院大長谷川元洋先生、ご示唆を賜った同チームの先生方に深く感謝の意を表す。本研究の知見が、同様の課題を抱える多くの教育現場において、自律的な学習者の育成に向けた一助となれば幸いである。

## 8. 参考文献

- ・文部科学省(2017) 『中学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間編』
- ・バリー・J・ジーマン(2014) 『自己調整学習—理論と実践の新たな展開に向けて』
- ・OECD(2019) 『OECD Learning Compass 2030』(エージェンシーの概念規定として)
- ・溝上慎一(2014) 『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』
- ・パナソニック教育財団 『実践研究助成 過去の優秀研究報告書』